

# 四半期報告書

(第14期第1四半期)  
自平成29年2月1日  
至平成29年4月30日

株式会社エニグモ

## 目 次

	頁
表紙	
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	6
(7)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	16
[四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社エニグモ

【英訳名】 Enigmo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 最高経営責任者 須田 将啓

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル6階  
(平成29年5月8日から本店所在地 東京都港区南青山一丁目26番1号 寿光ビルが  
上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03) 6894-3665

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階

【電話番号】 (03) 6894-3665

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 4月 30日	自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 4月 30日	自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日
売上高 (千円)	959,699	1,066,048	4,147,824
経常利益 (千円)	427,928	404,632	1,763,414
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	259,419	252,517	1,143,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,186	247,278	1,146,644
純資産額 (千円)	2,277,488	3,439,341	3,194,920
総資産額 (千円)	3,452,569	4,891,194	5,080,360
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	12.46	12.13	54.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	70.3	62.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは「世界が変わる流れをつくる。」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的として、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」および女性向けメディア「4mee!（フォーミー）」並びに「4yuu!（フォーユー）」を中心とした事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年4月30日）における我が国経済は、金融緩和の継続等により企業収益や雇用は比較的安定していたものの、海外の政治情勢の不安定さに起因する急激な為替変動や、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、外部環境の不透明さから先行きの見通しが非常に難しい状況が続いております。

国内の個人消費は、所得の伸び悩みによる生活防衛意識の高まりから引き続き選別消費が続いているなか、ファッションEC市場におきましては、小売店やブランド等の事業者側によるオムニチャネル化やファッション系スマートフォンアプリの増加等を背景に、堅調に拡大を続けております。

このような環境のなか、当社グループは、引き続きWEBマーケティングを中心とした「BUYMA（バイマ）」における「会員獲得施策」、「アクティブ率向上施策」および「ARPU維持施策」等を推進するとともに、SNSの活用等によるアプリ訴求施策及び、各種周辺サービス・機能等の運用強化を加速し、一層手軽にBUYMAでショッピングをお楽しみいただけるよう積極的にサービスの拡充を進めてきております。

一方で、メディア事業におきましては、昨年末に発生した他社キュレーションメディアサービスにおける問題に起因する関連市場での広告出稿数の一時的な減少の影響で、メディア関連売上が前年同期を下回る水準で推移しました。

また、前第1四半期末を基準として連結子会社となったエニグモ코리아社におきましては、サービスは拡大基調で推移しておりますが、当第1四半期末時点では20,226千円の営業損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,066,048千円（前年同四半期比11.1%増）と拡大した一方で、営業利益は407,459千円（前年同四半期比4.8%減）、経常利益は404,632千円（前年同四半期比5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益252,517千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① ソーシャルコマース事業

ソーシャルコマース事業におきましては、個人がパーソナルショッパー（出品者）となって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」を中心とした運営をおこなっております。当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き新規ユーザーおよび既存会員のアクティブ化およびコンバージョン向上のため、多数のセールへの取り組みに加え、オウンドメディアによる購買意欲の喚起、SNSを活用したアプリ訴求に加え、サービス・機能の拡充を図る各種施策を展開しました。

また、パーソナルショッパーとの密な連携による出品数の拡充、社内インフラの強化をおこなっております。

以上の結果、会員数は4,225,428人（前年同四半期比30.9%増）、商品総取扱高は8,801,666千円（前年同四半期

比19.3%増)、売上高は1,004,497千円(前年同四半期比16.4%増)と順調に拡大しましたが、前第1四半期末を基準として連結子会社となったエニグモ코리아社が運営する「BUYMA KOREA(バイマ코리아)」においてサービスは拡大基調で推移しているものの、当第1四半期末時点では20,226千円の営業損失となりました影響により、セグメント利益は425,614千円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

## ②メディア事業

メディア事業におきましては、女性向けメディア「4meee!」および主婦・ママ向けメディア「4yuuu!」において、昨年末に発生した他社キュレーションメディアサービスにおける問題に起因する、関連市場での広告出稿数の一時的な減少の影響で、広告収入が前年同期を下回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高は61,897千円(前年同四半期比36.1%減)、セグメント損失は18,304千円(前年同四半期は26,480千円の利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より189,165千円減少し、4,891,194千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,437,545千円であります。

### ②負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より433,586千円減少し、1,451,852千円となりました。主な内訳は、預り金1,023,522千円であります。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より244,420千円増加し、3,439,341千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金391,474千円、利益剰余金3,079,945千円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,321,000	21,321,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	21,321,000	21,321,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	—	21,321,000	—	381,903	—	321,103

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式500,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,818,300	208,183	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	21,321,000	—	—
総株主の議決権	—	208,183	—

② 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エニグモ	東京都港区南青山一丁目26番 1号 寿光ビル	500,000	—	500,000	2.3
計	—	500,000	—	500,000	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,823,547	3,437,545
売掛金	154,089	156,861
前渡金	350,375	583,869
繰延税金資産	55,861	19,760
その他	66,299	82,656
貸倒引当金	△756	△1,512
流動資産合計	4,449,417	4,279,181
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,065	7,972
工具、器具及び備品（純額）	17,249	17,132
有形固定資産合計	25,314	25,104
無形固定資産		
のれん	452,487	443,950
その他	27,671	26,338
無形固定資産合計	480,159	470,288
投資その他の資産		
関係会社株式	17,820	12,627
繰延税金資産	13,934	10,271
その他	93,713	93,720
投資その他の資産合計	125,468	116,619
固定資産合計	630,942	612,012
資産合計	5,080,360	4,891,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	145,975	195,106
未払法人税等	622,632	117,218
未払消費税等	121,015	39,833
預り金	940,135	1,023,522
ポイント引当金	36,025	36,731
その他	19,654	39,439
流動負債合計	1,885,439	1,451,852
負債合計	1,885,439	1,451,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	391,474	391,474
利益剰余金	2,830,286	3,079,945
自己株式	△415,380	△415,380
株主資本合計	3,188,283	3,437,943
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,356	1,797
為替換算調整勘定	978	△700
その他の包括利益累計額合計	6,335	1,096
新株予約権	301	301
純資産合計	3,194,920	3,439,341
負債純資産合計	5,080,360	4,891,194

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	959,699	1,066,048
売上原価	150,674	178,460
売上総利益	809,024	887,587
販売費及び一般管理費	380,887	480,128
営業利益	428,137	407,459
営業外収益		
受取利息	124	128
為替差益	—	2,124
還付加算金	793	—
その他	4	135
営業外収益合計	922	2,388
営業外費用		
為替差損	287	—
持分法による投資損失	—	5,193
その他	843	22
営業外費用合計	1,130	5,215
経常利益	427,928	404,632
特別利益		
新株予約権戻入益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
減損損失	—	112
貸倒引当金繰入額	32,404	—
特別損失合計	32,404	112
税金等調整前四半期純利益	395,532	404,519
法人税、住民税及び事業税	77,816	110,456
法人税等調整額	58,296	41,546
法人税等合計	136,112	152,002
四半期純利益	259,419	252,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,419	252,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	259,419	252,517
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△30,233	△3,559
為替換算調整勘定	—	△1,679
その他の包括利益合計	△30,233	△5,238
四半期包括利益	229,186	247,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,186	247,278
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
減価償却費	3,824千円	4,203千円
のれん償却額	8,537千円	8,537千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	862,830	96,868	959,699	—	959,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	—	192	△192	—
計	863,022	96,868	959,891	△192	959,699
セグメント利益	401,661	26,480	428,142	△5	428,137

(注) 1. セグメント利益の調整額△5千円は、セグメント間取引消去△5千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,004,151	61,897	1,066,048	—	1,066,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	345	0	345	△345	—
計	1,004,497	61,897	1,066,394	△345	1,066,048
セグメント利益又は損失(△)	425,614	△18,304	407,309	150	407,459

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額150千円は、セグメント間取引消去150千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円46銭	12円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	259, 419	252, 517
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	259, 419	252, 517
普通株式の期中平均株式数 (株)	20, 821, 000	20, 821, 000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月12日

株式会社エニグモ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥見正浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原秀敬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニグモの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エニグモ及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。